

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和8年1月調査結果

令和8年2月9日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き(2026年1月)

1月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.1ポイント低下の47.6となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が上昇したものの、サービス関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

1月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.6ポイント上昇の50.1となった。

雇用関連DIが低下したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差3.1ポイント低下の45.4となり、先行き判断DIは前月差2.5ポイント上昇の50.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、天候要因の影響がみられるが、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
I I . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
I I I . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬
	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1) の理由
 - (3) (2) の追加説明及び具体的な状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東 北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東 海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社
	北 陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近 畿	りそな総合研究所 株式会社
	中 国	公益財団法人 中国地域創造研究 センター
	四 国	四国経済連合会
	九 州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖 縄	一般財団法人 南西地域産業活性化 センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	108 人	83.1%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	175 人	92.6%	近畿	290 人	250 人	86.2%
北関東	129 人	111 人	86.0%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	302 人	91.5%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	164 人	150 人	91.5%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	81 人	88.0%	沖縄	50 人	49 人	98.0%
東海	250 人	212 人	84.8%	全国	2,050 人	1,812 人	88.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2 ～ 9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

- 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
- 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらともいえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 75	+ 0. 5	+ 0. 25	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI（季節調整値）
2. 景気の先行き判断DI（季節調整値）
(参考) 景気の現状判断DI・先行き判断DI（原数値）

I I. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI（季節調整値）
2. 景気の先行き判断DI（季節調整値）
(参考) 景気の現状判断DI・先行き判断DI（原数値）

I I I. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断DI

(備考)

1. 「I I I. 景気判断理由の概要」全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不变」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

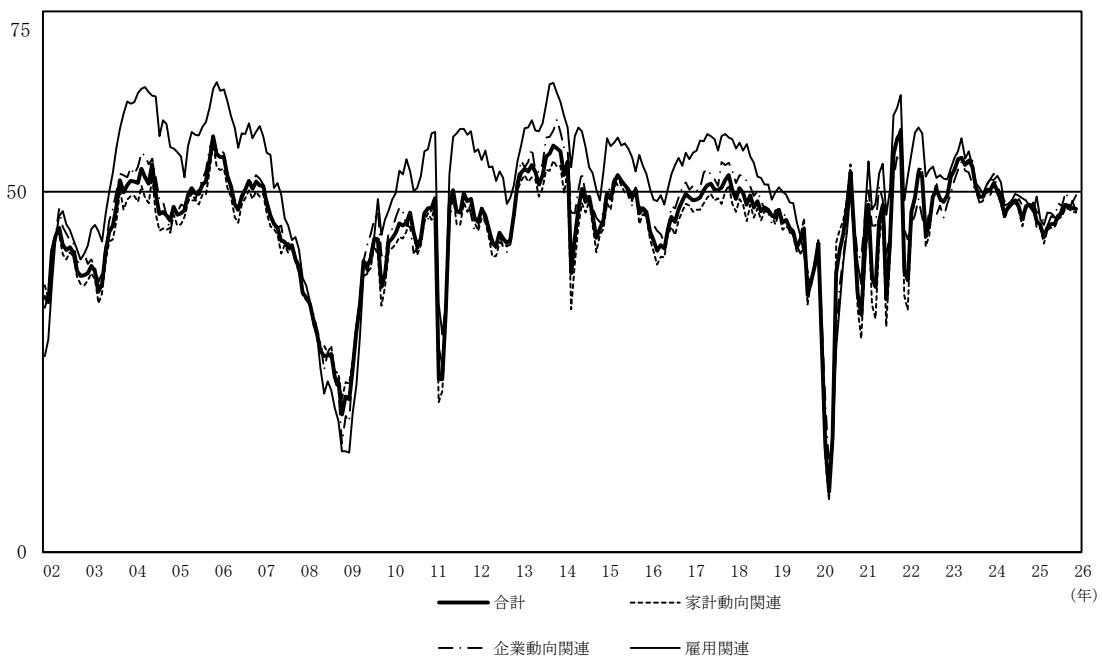
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.6となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025						2026
		月	8	9	10	11	12	
合計			46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6 (-0.1)
家計動向関連			46.2	46.6	47.7	47.6	47.2	47.1 (-0.1)
小売関連			45.2	45.5	46.9	47.1	45.6	47.4 (1.8)
飲食関連			44.9	44.3	44.0	41.3	45.3	45.8 (0.5)
サービス関連			48.8	49.0	50.2	50.8	50.9	47.9 (-3.0)
住宅関連			44.0	48.1	47.2	44.9	47.1	42.6 (-4.5)
企業動向関連			48.4	48.0	49.9	49.0	48.6	49.5 (0.9)
製造業			47.9	47.0	48.7	46.9	48.0	48.9 (0.9)
非製造業			48.5	48.7	50.9	51.1	49.4	50.4 (1.0)
雇用関連			46.3	47.9	48.0	47.8	48.6	47.2 (-1.4)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

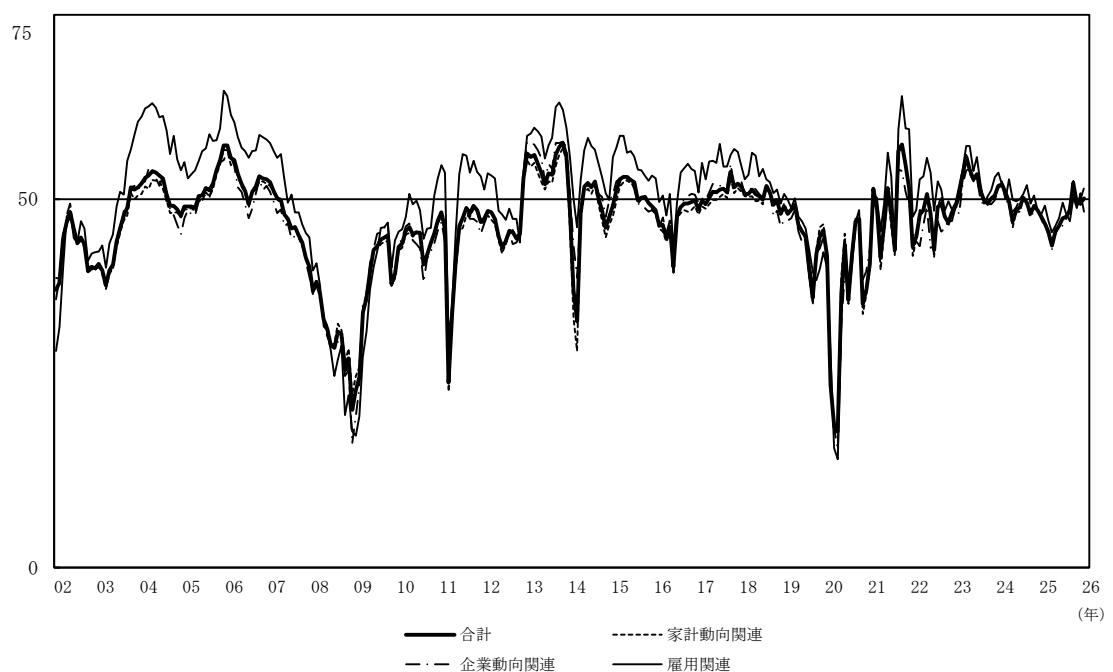
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.1となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2025						(前月差)
		月	8	9	10	11	12	
合計			47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1
家計動向関連			47.6	48.4	52.7	49.6	49.2	49.9
小売関連			46.4	47.2	52.0	48.8	48.5	49.1
飲食関連			48.9	51.2	52.1	50.4	49.0	51.0
サービス関連			50.0	50.3	55.1	51.9	51.4	53.1
住宅関連			45.3	47.3	48.7	44.7	45.6	41.0
企業動向関連			47.3	49.1	51.4	48.8	50.0	51.5
製造業			47.0	48.0	50.5	48.1	49.6	51.5
非製造業			47.4	49.7	52.2	49.8	50.5	51.4
雇用関連			48.0	47.0	50.2	48.8	50.8	48.3

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I(原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2025				2026	
	月	8	9	10	11	12	1
合計		46.3	46.6	48.5	48.0	48.5	45.4
家計動向関連		46.0	45.8	47.8	47.9	48.4	44.4
小売関連		45.1	44.7	47.0	47.0	46.4	45.0
飲食関連		43.9	42.0	42.8	43.8	50.3	40.1
サービス関連		48.9	47.9	50.7	51.5	52.4	44.8
住宅関連		42.6	50.0	47.0	43.4	45.8	41.7
企業動向関連		47.8	48.6	50.8	48.9	49.2	47.5
製造業		47.4	48.4	51.3	47.1	48.3	46.6
非製造業		47.9	48.8	50.5	50.7	50.1	48.6
雇用関連		45.3	47.7	48.7	47.1	48.2	47.7

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2025	11	2.6%	17.2%	54.3%	21.6%	4.3%	48.0
	12	2.4%	19.3%	52.3%	21.8%	4.1%	48.5
2026	1	1.5%	14.5%	54.8%	22.6%	6.7%	45.4

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2025				2026	
	月	8	9	10	11	12	1
合計		46.7	48.2	52.1	48.8	48.1	50.6
家計動向関連		46.3	48.1	52.6	49.1	47.2	50.4
小売関連		45.1	46.3	51.8	49.1	47.5	49.7
飲食関連		45.6	52.7	56.4	50.8	42.2	50.6
サービス関連		49.0	50.6	53.8	49.5	48.3	53.6
住宅関連		45.8	47.5	50.7	44.1	45.4	40.6
企業動向関連		47.5	49.5	51.5	47.9	49.6	52.1
製造業		48.3	49.3	51.3	47.4	48.6	51.9
非製造業		46.6	49.5	51.8	48.7	50.5	52.1
雇用関連		47.3	45.8	49.6	48.7	51.1	49.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	11	1.9%	21.0%	51.6%	21.2%	4.3%	48.8
	12	1.7%	19.5%	52.4%	22.4%	4.0%	48.1
2026	1	1.8%	23.2%	54.6%	16.4%	4.0%	50.6

I I . 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国12地域中、6地域で上昇、6地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは中国(3.6ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東海(5.2ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2025					2026	
		月	8	9	10	11	12	1
全国		46.7	47.0	48.2	48.0	47.7	47.6	(-0.1)
北海道		43.8	43.9	44.2	49.2	45.4	45.5	(0.1)
東北		47.1	44.9	45.5	45.5	46.2	47.9	(1.7)
関東		47.4	46.6	48.2	48.0	47.8	47.3	(-0.5)
北関東		45.0	44.0	45.9	46.3	46.5	45.6	(-0.9)
南関東		48.2	47.5	49.0	48.6	48.2	48.0	(-0.2)
東京都		51.3	51.7	52.4	51.9	50.0	50.7	(0.7)
甲信越		44.7	46.1	47.3	43.9	48.6	45.7	(-2.9)
東海		47.7	46.2	48.2	47.6	50.3	45.1	(-5.2)
北陸		46.3	48.0	47.5	46.8	48.2	49.4	(1.2)
近畿		45.3	48.5	49.1	48.0	46.1	48.7	(2.6)
中国		46.3	46.9	47.8	48.8	46.4	50.0	(3.6)
四国		48.2	48.1	48.7	45.6	50.7	47.0	(-3.7)
九州		47.0	47.5	48.2	50.3	48.8	47.2	(-1.6)
沖縄		53.9	54.5	54.3	54.9	52.4	55.5	(3.1)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国12地域中、9地域で上昇、3地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは近畿(2.5ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは東海(2.8ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2025					2026	
		月	8	9	10	11	12	1
全国		47.6	48.4	52.2	49.4	49.5	50.1	(0.6)
北海道		45.0	46.5	50.7	48.2	46.6	47.1	(0.5)
東北		47.8	47.3	50.4	48.6	49.4	51.4	(2.0)
関東		46.7	48.8	51.5	48.9	49.1	50.6	(1.5)
北関東		43.9	46.3	50.9	49.6	46.7	47.2	(0.5)
南関東		47.6	49.7	51.7	48.6	49.9	51.9	(2.0)
東京都		50.4	52.4	53.8	51.0	52.0	52.6	(0.6)
甲信越		45.0	45.7	49.0	45.1	47.6	48.9	(1.3)
東海		47.9	47.5	51.1	49.0	47.9	45.1	(-2.8)
北陸		48.4	48.3	52.4	49.6	48.1	49.7	(1.6)
近畿		47.0	46.8	52.1	48.4	48.0	50.5	(2.5)
中国		46.6	48.2	51.9	49.8	49.9	52.0	(2.1)
四国		49.4	49.6	54.2	51.3	54.2	51.6	(-2.6)
九州		48.8	50.4	53.6	50.4	52.3	53.1	(0.8)
沖縄		58.9	59.5	60.2	58.2	57.8	57.3	(-0.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2025					2026 1
		8	9	10	11	12	
全国		46.3	46.6	48.5	48.0	48.5	45.4
北海道		44.8	43.3	41.7	46.2	45.3	44.7
東北		48.7	44.5	45.6	44.9	45.6	44.6
関東		46.8	46.3	48.0	48.0	48.4	45.6
北関東		44.1	42.5	45.5	46.7	47.0	43.2
南関東		47.7	47.6	48.9	48.4	48.9	46.4
東京都		50.5	51.8	53.7	52.3	50.8	49.2
甲信越		45.5	46.8	46.8	42.9	46.8	43.2
東海		47.1	45.0	48.6	47.0	52.4	45.3
北陸		46.6	47.4	48.0	47.2	48.6	46.7
近畿		44.7	49.0	49.5	48.3	46.0	44.7
中国		45.9	47.3	49.1	50.2	47.2	45.9
四国		46.9	46.2	50.8	47.0	53.4	45.3
九州		43.9	47.1	52.2	52.6	51.1	45.2
沖縄		52.1	53.1	56.6	55.7	52.0	52.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2025					2026 1
		8	9	10	11	12	
全国		46.7	48.2	52.1	48.8	48.1	50.6
北海道		42.9	43.8	48.3	47.8	47.2	47.7
東北		46.9	47.3	50.0	47.2	47.7	51.4
関東		46.3	48.7	51.4	48.5	47.8	50.6
北関東		42.7	45.7	50.0	49.5	45.4	47.5
南関東		47.6	49.8	51.8	48.1	48.7	51.7
東京都		49.7	52.1	54.1	50.7	49.7	53.2
甲信越		42.6	46.5	50.6	43.5	45.1	48.5
東海		46.4	46.4	51.7	49.4	46.9	46.3
北陸		47.8	46.8	52.6	48.0	46.2	50.0
近畿		45.9	46.2	52.2	48.2	47.3	50.5
中国		45.9	49.2	51.8	49.5	48.1	52.3
四国		47.8	48.9	55.6	50.8	51.7	53.3
九州		48.9	52.4	54.9	50.3	50.6	53.1
沖縄		59.9	58.9	60.7	57.8	56.6	57.7

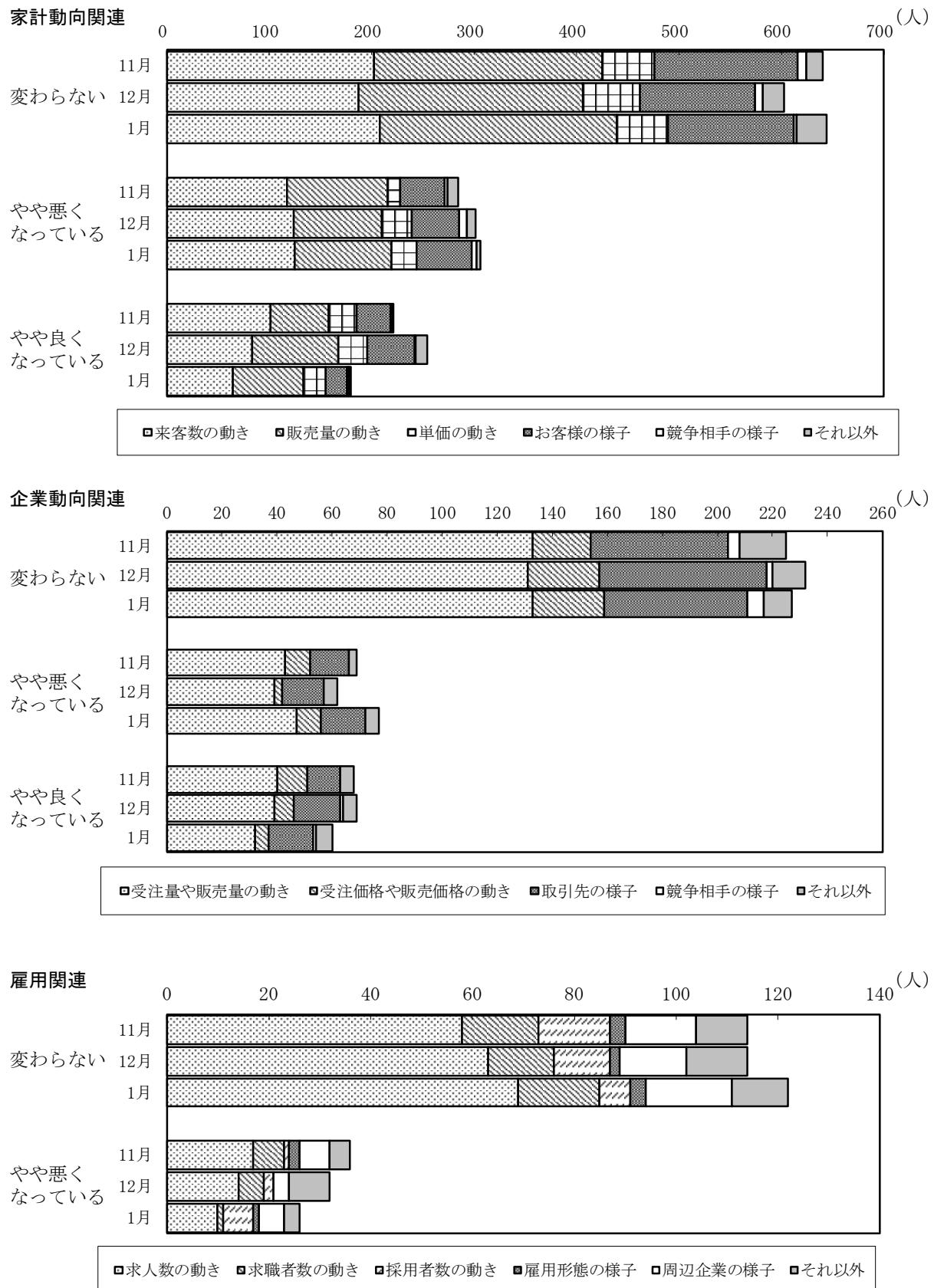
I I I . 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連	○	・12月中旬以降、免税売上の落ち込みがみられたが、1月中旬からは、ラグジュアリー関連の値上げ前の駆け込み需要がみられた。前年比では、国内の富裕層の売上が2けた増と、免税売上以上の増加率となっている(近畿=百貨店)。 ・来客数は前年を超え、値上げにより客单価も上がっているため、売上が伸びている(東北=スーパー)。
		□	・建築単価の高止まりが続くなか、住宅ローン金利が上昇傾向に転じていていることで、消費者の購買マインドは低下している。住宅業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている(北海道=住宅販売会社)。
		▲	・年末は天候が安定していたため、来園者数も堅調に推移していたが、年始や3連休は寒波や降雪の影響を受けて客足が鈍く、来園者数が前年を下回っている(北関東=テーマパーク)。
	企業動向関連	○	・半導体製造装置の金属加工品の受注が、若干増加している(九州=一般機械器具製造業)。
		□	・受注量は比較的安定している。問題は支出で、車両関係の費用は増加している。人件費も上げていかなければならないため悩ましい(東海=輸送業)。
	雇用関連	□	・大手企業によるキャリア採用募集の増加が、中小企業の採用募集に影響を及ぼしており、中小企業における強い人手不足感の傾向は変わらない。また、高齢者や短時間勤務希望の求職者が多く、企業が求める人材が集まらない状況も変わらない(北陸=民間職業紹介機関)。
先行き	家計動向関連	○	・春先にかけて観光需要が徐々に高まる時期であり、個人旅行や観光目的の利用增加が期待されるほか、企業や団体の動きも年度替わりに向けて活発になる可能性がある(中国=都市型ホテル)。
		□	・今後については、雪解けの時期を迎えることで、例年と同様に販売量が増えると期待している。ただし、雪など天候に左右される面は否めない(北海道=乗用車販売店)。 ・旧正月における中国からのインバウンド減少が想定されるものの、引き続き他国からの流入が増えていることから、景気が下振れする要素は多くない(南関東=その他レジャー施設[総合])。
		▲	・物価高の影響もあり、衣料品を含め高額商品の売上が伸びない。今後も顧客の節約意向は続くと考えられ、インバウンドも減少傾向が続き化粧品等の売上増加が期待できない(九州=百貨店)。
	企業動向関連	○	・域内の設備投資が活発化し、大手自動車メーカーの工場進出に伴う付随業務が増加傾向にあり、景気はやや良くなると予想する(中国=金融業)。
		□	・為替変動により、引き続き海外原材料、商品の仕入コストが高値で推移し、利益を圧迫すると想定される(四国=食料品製造業)。
	雇用関連	□	・全体的に求人数は多いものの、採用数がなかなか増えない。採用側は結構厳しい目で見ている(南関東=民間職業紹介機関)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



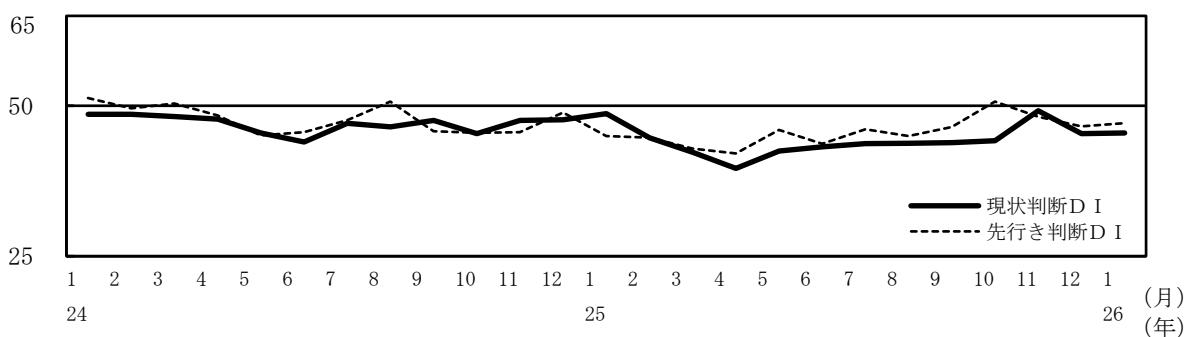
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・建築単価の高止まりが続くなか、住宅ローン金利が上昇傾向に転じていることで、消費者の購買マインドは低下している。住宅業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続いている（住宅販売会社）。
		▲	・元々、当地は雪に慣れている地域であるものの、今年のような交通障害は数十年ぶりである。そのため、来客数が減少しており、厳しい状況となっている（その他専門店〔医薬品〕）。
		○	・韓国や台湾を中心に、インバウンドのグループ客による利用が堅調であった。国内個人客の集客も落ち込んでおらず、計画を上回る売上となった（観光型ホテル）。
	企業動向関連	□	・物価高や半導体不足などのマイナス要素はあるものの、周りの様子は大きく変わっていない。今後も景気が大きく変わることはないと見込まれる（コピーサービス業）。
		▲	・企業から、価格軒嫁を進めているという声は聞くものの、物価高の影響で原材料価格や諸経費が高騰し、人件費や労務費も上昇していることから、利益が圧迫されているとの声も依然として聞く。値上げによる需要の減少を懸念する声も聞かれることから、景気はやや悪くなっている（金融業）。
		○	・年明けから降雪量が増えていることで、現場にも雪の影響が一定程度生じているものの、多くの現場では、予定どおり完工期に入っている。契約変更による追加工事が完成工事高と利益を押し上げており、当初計画を大きく上回ることが確実となっている（建設業）。
	雇用関連	□	・採用活動を継続している企業がある一方で、未内定の学生に積極的な動きがみられない（学校〔大学〕）。
		▲	・求人件数の減少に歯止めが掛からない。ほとんど全ての業界で求人件数が減少している（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント	□	□：夜間、特に金曜日は、新年会などで多少のぎわいがみられる。一方、昼間の来客数は、冬期間といふこともあって少ない。ただし、有名店については、観光客の来店がまずまずみられる（商店街）。
		□	□：本格的な冬季に入り、利用客が増加している。タクシーの稼働状況も安定していることから、販売量が増加している（タクシー運転手）。
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・今後については、雪解けの時期を迎えることで、例年と同様に販売量が増えると期待している。ただし、雪など天候に左右される面は否めない（乗用車販売店）。
		▲	・今後、日用品の値上げがますます進むとみられることから、生活の負担感が増し、旅行需要に影響が出てくることが懸念される。また、ホテルや航空券、その他の旅行関連の商品にも値上げの波が来ている。以前と比べて、旅行に掛かる金が増えていることから、旅行中の食事や買物がシビアになることが懸念される（一般小売店〔土産〕）。
	企業動向関連	□	・この先の受注見込みに大きな変化はないことから、今後も景気は変わらない（食料品製造業）。
		○	・現在の建設投資の受注状況を踏まえると、国内建設投資は、引き続き堅調にする見込みである（その他サービス業〔建設機械リース〕）。
	雇用関連	□	・人手不足が続いているという企業の声を聞く一方で、中小零細企業を中心に、物価高や人件費上昇を要因とした求人の出し控えもみられる。このため、今後の景気動向を判断することが難しい状況にある（職業安定所）。
		○	◎：2月は冬季観光のピークとなるため、インバウンドの増加が見込まれる。ただし、12月以降、荒天による航空機の欠航が大幅に増えていることから、天候次第の面がある（旅行代理店）。
	その他の特徴コメント	□	□：今後も、光熱費が高騰している状況は変わらないとみられることから、引き続き衣料品に対する支出が減少することになる（衣料品専門店）。

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



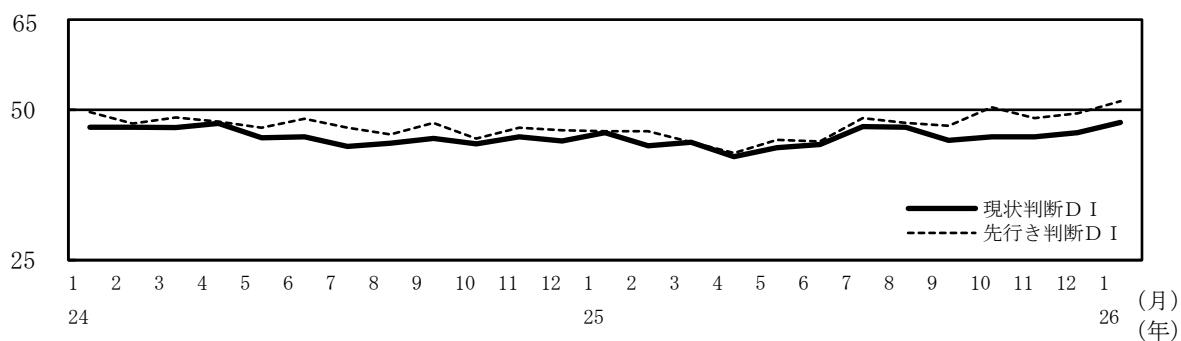
2. 東北

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・例年今の時期は売上がよいが、今年は例年よりも県外からの観光客の来店が多くなっている（一般レストラン）。
		▲	・個人客が少ない。インバウンドは団体を中心だが数は少ない。来客数は全体的に少ない（観光型旅館）。
		○	・来客数は前年を超え、値上げにより客単価も上がっているため、売上が伸びている（スーパー）。
	企業動向関連	□	・人手不足で受注量を増やせないため、変わらない（建設業）。
		▲	・年末年始は人流も多く、飲食店、土産品販売共にぎわった。しかし、それ以降は財布のひもが固くなり、来客数、客単価共に落ち込んでいる（食料品製造業）。
		○	・人材不足から、企業広告のニーズが高まっている。既存顧客でも、予算を増額してプロモーションを強化する動きがある（広告代理店）。
	雇用関連	□	・来期の採用計画はまだ固まり切っていない状況である。年度内の採用計画上は予定していた進捗に遅れが出ている会社も見受けられる。特に採用職種の偏りが発生しており、技術系職種の採用など専門職の人材確保については苦戦が続いている（人材派遣会社）。
		▲	・登録者数、求人数共に前年比プラスで成長域にあるものの、求職者、企業共に求める希望が高く、決定に至らない状況が続く（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	○	○：例年正月は売上が極端に落ち込むが、今年は人の動きが良く、値上げにより単価も上がっているため、売上が増加している（コンビニ）。
		□	□：物価高により、高額な工事の先送りが増えている。中でも屋根と外壁の塗装工事が著しく減っている。一方で軽微な修繕工事及びガス給湯器、システムコンロの交換は増えている（その他住宅〔リフォーム〕）。
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・節約志向の高まりによる個人消費の低迷は、今後も続くとみている（衣料品専門店）。
		○	・春になると、天候も良くなり外出しやすくなることに加え、イベント等の行事が増える（商店街）。
	企業動向関連	□	・大型の案件や設備投資等の話も少ないため、2～3か月後も変わらないとみている（一般機械器具製造業）。
		○	・メモリやS S Dの深刻な不足と価格高騰及び円安の影響により、パソコンの価格が上がる予定である。そのため、値上がり前の駆け込み需要が増えるとみている（通信業）。
	雇用関連	□	・新規求人数は業種別に増加と減少が混在している。全体としては人手不足感が続いているが、大きくは変わらない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	○	○：現在ある新車受注の納期からみると、売上残が蓄積されていけば景気は良くなるとみている。客は現状の物価高に慣れつつある（乗用車販売店）。
		▲	▲：金利上昇によるコストアップは販売価格に転嫁できないため、収益率の悪化が懸念される（その他サービス〔自動車整備業〕）。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



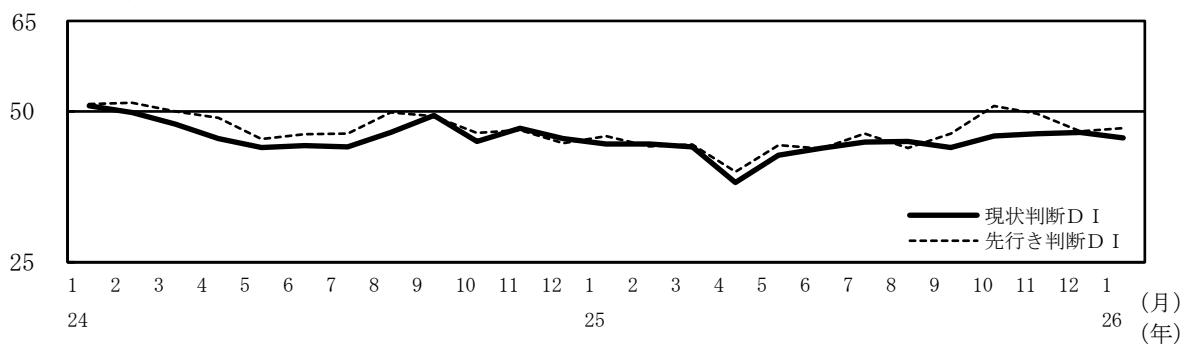
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・年末商戦、初売り、いずれも買い控え傾向がみられた。こうしたなか、食品を切り口とした大型物産展は好調ではあるものの、依然として生活防衛意識は高く、消費は低迷している（百貨店）。
		▲	・年末は天候が安定していたため、来園者数も堅調に推移していたが、年始や3連休は寒波や降雪の影響を受けて客足が鈍く、来園者数が前年を下回っている（テーマパーク）。
		○	・若干だが、来客数が徐々に改善してきている（スーパー）。
	企業動向関連	□	・取り扱っている米穀類の価格が高止まりしているため、消費者の購買量が抑えられており、在庫が滞留し始めている（食料品製造業）。
		▲	・取引先との値上げ交渉は比較的順調に進んでいるものの、資材の値上げ等がそれを打ち消すようにずっと続いている（不動産業）。
		○	・景気が上向いている実感はないものの、取引先の要求数が若干上向いてきている（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・新規求人数は前年同月比で増減を繰り返している（職業安定所）。
		▲	・正社員を希望する人が多く、一時的な雇用であるため、派遣からの離職者が増加している（人材派遣会社）。
		×	—
	その他の特徴コメント		□: 幼稚園や小学校の行事写真で、インターネット販売数の実績が前年より落ちている。生活必需品の値上げで、こどもにかける財布のひもは固くなっている（商店街）。 □: 当社サービスは個人客が多いため、物価高による影響を少なからず受けている。今後も顧客満足を追求して解約防止に努めていく（通信会社）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・来月のミラノ・コルティナオリンピックの盛り上がりを期待し、販売促進を強化しているものの、映像関連が厳しい状況である。季節商材のチャンスを逃さないよう注視していく（家電量販店）。
		○	・天候が暖かくなれば、飲料関係が動き出してやや良くなる（一般小売店〔酒類〕）。
	企業動向関連	□	・年度替わりを迎えるため、新生活用品、白物家電、冷蔵庫、洗濯機、電子レンジ、テレビやインテリア雑貨、デスク、椅子、本棚等は前年並みの物量を確保する予定である。ドライバー不足も続いている、用車費の高騰と円安による燃料価格の上昇もあり、利益は薄くなりそうである（輸送業）。
		○	・新規案件獲得に向け先行投資を行っていたが、ようやく仕事を獲得し始めている（一般機械器具製造業）。
		▲	・この先の公共の発注見通しをみても少なく、民間案件も動きが悪いため、悲観している（建設業）。
	雇用関連	□	・全国規模の大手企業では、おおむね賃上げに応じることができるが、地方の中小企業は賃上げが容易ではなく、採用の格差が続く見込みは変わらない（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		○: 宿泊需要は変わらず堅調である。当館はビジネス客中心ではあるが、インバウンドの引き合いも多くなっている。12月以降、宴会件数は増えており、新型コロナウイルス感染症発生前の兆しがみえるようになってきている（都市型ホテル）。 □: 春先に向けて早期予約は反応が良いものの、予約日の前月や当月を迎えたときにどの程度まで伸びているかは懸念もある（ゴルフ場）。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）



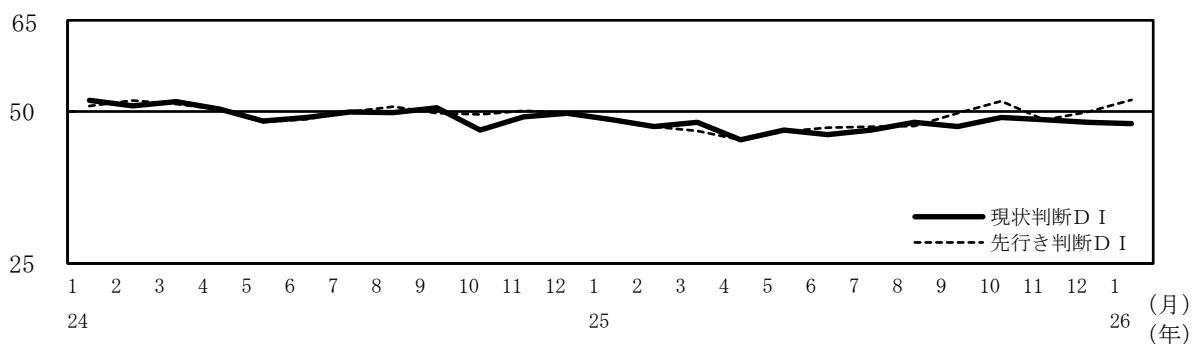
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□・価格を気にせずに買う物と、価格を見極めながら買う物の2極化が起きている。総菜のような即食商材は値引きを目的に購入する客が多くなっている(スーパー)。
		▲・販売単価は上昇しているが、数量ベースでは減少している。富裕層の価格許容度は上がっているものの、そうではない層の嗜好品需要は減少している(高級レストラン)。
		○・電気自動車の補助金が世の中に認知されてきたためか、電気自動車購入の商談が多い(乗用車販売店)。
	企業動向関連	□・建築コストが上がり、計画案件はやや少なくなっているものの、設備投資案件が動いている(建設業)。
		▲・飲食関係だが、いろいろな物が値上がりしているため、販売量が減少している(食料品製造業)。
		○・新規入居テナントの動向から、賃料相場が明らかに上昇してきている。駅近等の優良新築物件に対する需要はかなり旺盛である(不動産業)。
	雇用関連	□・本来なら年度末に向けた繁忙期となってくるが、今年に関しては求人数、求職者数の動きが例年より若干鈍っており、数か月前と余り変わらない(人材派遣会社)。
		▲・物価の上昇が企業の採用活動に影響を与えており。企業はコスト削減を余儀なくされ、求人を出す余裕がなくなっているため、結果として特に食品製造などで影響がある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント		○: 大都市部の国内富裕層の高付加価値消費への意欲は元々堅調だったが、今月に入り更に力強さが増して、時計、宝飾、ラグジュアリーブランドを中心に伸長している。また、インバウンドに関しては、10月と比べて鈍化しているものの、前月比で横ばいと、全体の景気を押し下げるほどの大きなインパクトはみられない(百貨店)。 □: 商品単価の上昇もあり、前年比では売上が伸びている(一般小売店[茶])。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□・旧正月における中国からのインバウンド減少が想定されるものの、引き続き他国からの流入が増えていることから、景気が下振れする要素は多くない(その他レジャー施設[総合])。
		○・物価高への認識が一般化されており、買い控えの影響が薄れてきている。当社は生活インフラが主軸の業態のため、生活必需品のなかでの選択肢となる。これまで漠然とした不安が購買意欲に影響して流動性が低下している印象だったが、高価格帯であっても付加価値が認められれば採用されることもあり、徐々に上向き傾向になっている(通信会社)。
	企業動向関連	□・原材料費や人件費の高騰が続いているが、飲食業では値上げに対する客の理解が広がっており、商品価格の改定に踏み切った企業も多い。一方で、売上が増えても利益は伸び悩んでおり、更なる値上げを行いたいが客離れが怖いといった声も聞く(金融業)。
		○・来期の自動車メーカーの生産台数は、今年度同水準からそれ以上の計画を立てている。当然、下請企業にも増産要請が来ると予想されるため、景気は上向きである(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連	□・全体的に求人数は多いものの、採用数がなかなか増えない。採用側は結構厳しい目で見ている(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント	○: 3~4月に向けて、近隣の大型コンベンション施設でのイベントがまた活発化してくるため、それに伴ってホテルの稼働も上がっててくる。また、新年度に入り、歓送迎会シーズンでもあるため、宴会関係が順調に入ってきており、期待している。したがって、2~3か月先については今よりも明るい希望を持っている(都市型ホテル)。 □: 単価は上がっているが、来客数が減少している。コンビニ離れが起きていないか不安である(コンビニ)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東) の推移 (季節調整値)



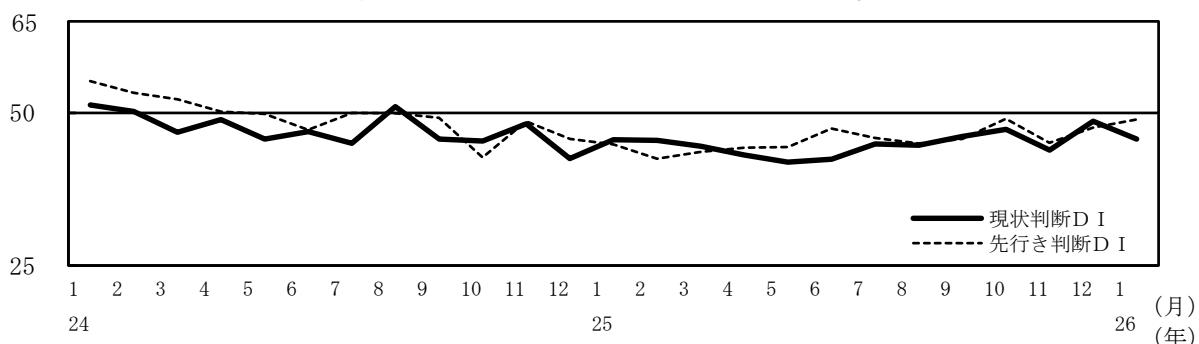
5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・今年は例年にはほど朝晩非常に寒く、客足が極端に悪い。売上は前年と同じくらいで、上回ることはない（コンビニ）。
		▲	・新車需要期に新型イベントが重なっているが、受注は伸びてこない。新車価格が上がっていることが影響している（乗用車販売店）。
		×	・3か月前は行楽シーズンで、非常に客の動きも良かった。今月は季節要因もあるが、来客数の落ち込みが非常に激しかった。週末の大雪で団体利用が2件キャンセルになり、個人客のキャンセルも発生している（都市型ホテル）。
	企業動向関連	▲	・特注品の受注予定はあるものの、試作品製作等で時間を取られ、生産が進んでいない（窯業・土石製品製造業）。
		□	・製造業の業況感は、米国の関税引上げの影響が想定よりも大きくなかったことや円安の恩恵を受けた企業もあり、弱いながらも持ち直している。非製造業は、観光関連は順調ながら、コスト高の影響が広がり、消費者の節約意識の高まりもあって業況感は低下している（金融業）。
		○ ×	— —
	雇用関連	□	・求人をけん引する製造業において、現場作業の求人は多いが、新規のもの作りに関わる開発等の求人は少なく、将来が不安視される（民間職業紹介機関）。
		○	・長期的かつ慢性的な人手不足が県内経済に与える影響は決して小さくない。為替相場の動向や輸出を主軸とする各産業の事業所等では収益に対する不透明感を払拭できず、地元企業から、攻めの経営戦略が立てにくいという声も聞かれる（職業安定所）。
		▲	・当所管内の12月の有効求人倍率は1.40倍となり、前年同月比で0.06ポイントの下降となっている。月間有効求人倍率が前年同月を下回るのは20か月連続となっている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	□	・来客数の減少、買上点数の増加傾向は変わらない。セール日を中心に、一度にまとめて購入する傾向である（スーパー）。
		□	・燃油価格高騰や物価上昇は解消されていないため、旅行意欲は低迷している。また、為替変動により海外旅行の販売量は少ない。年末年始も安近短や自宅で過ごす傾向がみられる（旅行代理店）。
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・物価高もあり、必要な物だけ消費する傾向が強い状況は変わらない（自動車備品販売店）。
		○	・春はインバウンドの占める割合が低下し、首都圏からの客も動き出すため、現状よりは回復する。ただし、大都市圏や近隣の観光地のインバウンド需要の減少から、国内客の取り合いが予想される。例年と比べると厳しい予想だが、今月よりは良くなる（観光型旅館）。
	企業動向関連	○ □	・半導体の需給が回復し、やや良くなる（金属製品製造業）。 ・相変わらず、消費者の購買マインドは衰えており、ワインのような比較的し好性の高い商材は、伸び悩んでいる（食料品製造業）。
		□	・新規求職者数が僅かに減少しているが、在職者の相談は変わらず多い。現在よりも良い条件の就職先を求めている状況は変わらない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	□	・正月なので少し期待をしていたが、平日と変わらなかった。古い商店街は段々と寂れていってしまうのではないかとみている（商店街）。
		□	・毎年少しずつ新年会が減っている。春の異動の時期に行われていた歓送迎会も行わない傾向にあるため、さほど期待していない（スナック）。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）



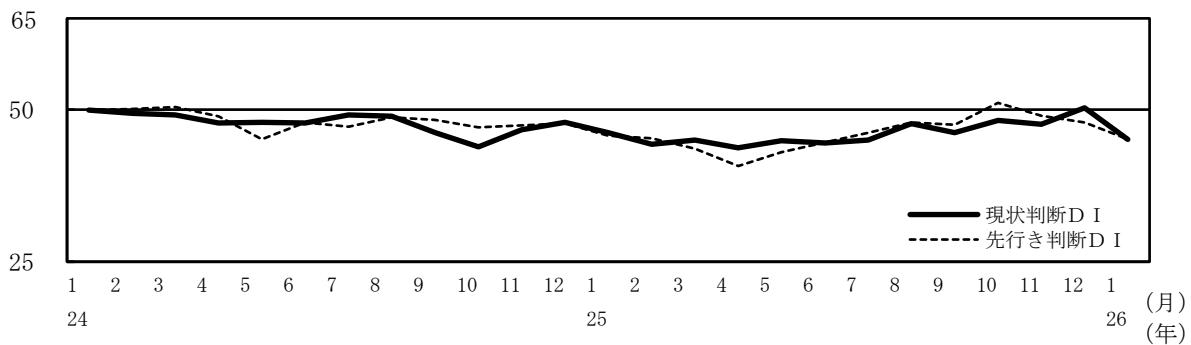
6. 東海

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	□	・年末年始の動きを見ても、引き続きメリハリ消費をしている様子である（百貨店）。
	▲	・これまでバーゲンセールを実施すれば来店して購入する客が一定数いたが、今期は物価高の影響により購入に至る客がほとんどいない（衣料品専門店）。
	○	・インバウンドの増加や客单価が上昇した（テーマパーク）。
	□	・受注量は比較的安定している。問題は支出で、車両関係の費用は増加している。人件費も上げていかなければならないため悩ましい（輸送業）。
	○	・年初から出荷量が非常に多く、年始の休業があったにもかかわらず、今月は過去最高の売上となった。ハイブリッド車向け電池製造用の耐火物の受注が順調である（窯業・土石製品製造業）。
	▲	・今月に入って取扱物量は落ち込んでいる。ブラックフライデー、クリスマス商戦といったイベント行事が一巡し、閑散期状態にあることが大きい（輸送業）。
雇用関連	□	・人手不足という声が多く聞かれるが、物価や人件費高騰のため事業拡大までは結び付かない状況である（職業安定所）。
その他の特徴コメント	○	・インバウンド需要が減ったが、法人利用の新年会が増加した（人材派遣会社）。
		□：飲食店への来客数が減っている。今月後半は来客数が僅か1～2組程度の店舗が何店もあり、アルコールやソフトドリンクの販売状況が悪くなっている（一般小売店〔酒類〕）。
		▲：気候や天候の懸念もあり、団体旅行については、雪の少ない地域や近場への日帰り旅行といった低単価の旅行がほとんどである（旅行代理店）。
先行き	分野	判断
	□	・新車販売の状況は落ち着いており、上下する様子がない。金利が大幅に上がることがなければ現状のままである（乗用車販売店）。
	▲	・原料コストに起因する担当カテゴリーの値上げが控えており、販売量に対して大きなリスクとなる（スーパー）。
	□	・荷主企業は原材料、仕入品の値上げ対応に精一杯で、物流業者の値上げ要請は後回しになっている印象を受ける。このままでは新年度の賃上げの原資に苦しむことになる（輸送業）。
	○	・A I関連等、最先端技術に使用される電子材料薬液の需要は、今後も好調が見込まれる（化学工業）。
	□	・年度末に向け、求人、求職共に増加する時期だが、求職者とのミスマッチが多く、採用数の増加は見込めない（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント	□	□：予算価格が上がっていることで、工事の中止やトラブルの発生している現場があり、新築工事は下降気味である。ただし、中小規模の改修工事は多く出てきているため、トータルでは横ばいである（住関連専門店）。
	▲	▲：建築業界は人手不足の状況がまん延しており、この先仕事が増えても受注できなくなる。材料費の高止まりに加え、人手不足では先行きが見通せない（その他住宅〔住宅管理〕）。

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）



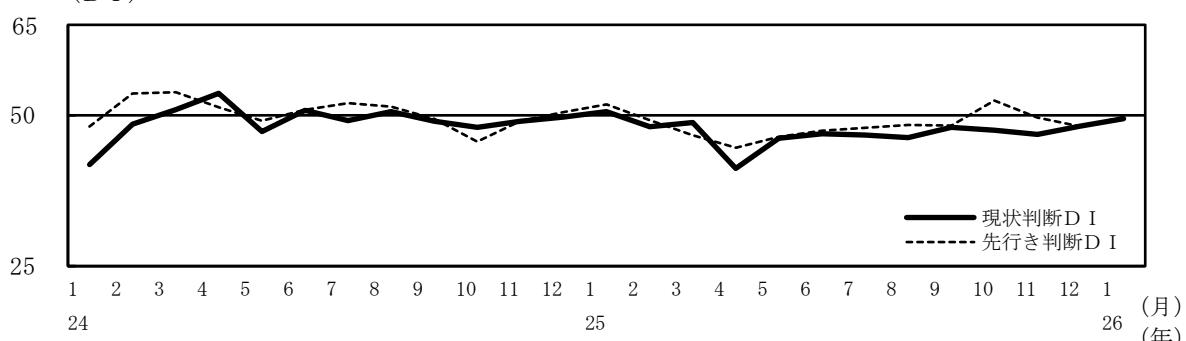
7. 北陸

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・今月は悪天候が続き、競合となるスーパーやドラッグストアでは納品が滞ったものの、当店の納品スケジュールについては影響が軽微であった。また、例年と比較して納品遅れの影響が長引き、客のまとめ買い需要が高まったことから、来客数、客単価共にプラスの影響がみられる。ただし、これは一過性のものであり、今後この流れが続くとはみていない(コンビニ)。
		▲	・受注の足踏み感が顕著になっている。物価高騰による建設費の上昇が客の動きを鈍らせている(住宅販売会社)。
		×	・1月の大雪による交通機関への影響と客の外出控えにより、来客数が大幅に減少している(テーマパーク)。
	企業動向関連	□	・懸念していた米国の関税引上げについては、今のところ目立った影響は出でていない(繊維工業)。
		○	・車載関連製品に関しては、受注量に増加傾向が出てきている。民生用機器、産業用機器関連に関しては、新規の引き合いが増加傾向にあり、取引先での開発案件が増えていることがうかがえる(電気機械器具製造業)。
		◎ ▲	— —
	雇用関連	□	・大手企業によるキャリア採用募集の増加が、中小企業の採用募集に影響を及ぼしており、中小企業における強い人手不足感の傾向は変わらない。また、高齢者や短時間勤務希望の求職者が多く、企業が求める人材が集まらない状況も変わらない(民間職業紹介機関)。
		○	・業種や企業規模によりばらつきはあるものの、人手不足を訴える企業が増えている。中にはパートから正社員募集に切り替えて長期的な人材確保を図る企業も出てきている。物価高騰に関しては、価格転嫁ができた企業が増えている印象を受ける(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		○: 今月に入ってから客との商談数が増えている。3か月前と比べて少し上向いている(乗用車販売店)。 □: 来客数の減少傾向は変わらないが、12月に実施した美容商品の販売キャンペーンは前年販売実績を5%以上も上回り好調である(美容室)。
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・天候による内食需要、中食需要への影響は予測できないが、節約志向は強いと考えており、引き続き外食を控える傾向が続くとみている(スーパー)。
		○	・新入学の時期を迎えるため、来客数が増加し、必然的に販売数も増加すると考える(通信会社)。
		▲	・売上自体は好調ではあるものの、人件費や材料費が高騰しており、収益が減少するおそれがある。社会全体が同じ状況であるため、売上の伸びが縮小するおそれもある(競輪場)。
	企業動向関連	□	・ガソリンや軽油の価格は下がるが、それ以外の価格が軒並み上がるため、景気は変わらない(輸送業)。
		○	・二輪車関連製品の欧州向け輸出を中心に計画超過の注文が入っている。国内向けの産業機械関連製品なども、ほぼ計画を上回る水準で受注している(一般機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・有効求職者数が減少傾向にあるため有効求人倍率は上昇傾向にあるものの、求人数はそれほど大きく変化していない(職業安定所)。
	その他の特徴コメント	○	○: 大規模設備投資を行い、施設の環境整備を実施した。テナントへの出店意欲が以前より増しており、売上の改善が期待できる(その他小売[ショッピングセンター])。 □: 2月以降も厳しい予約状況が続いている。客は天候を見て、間際に予約しようとしている(観光型旅館)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)



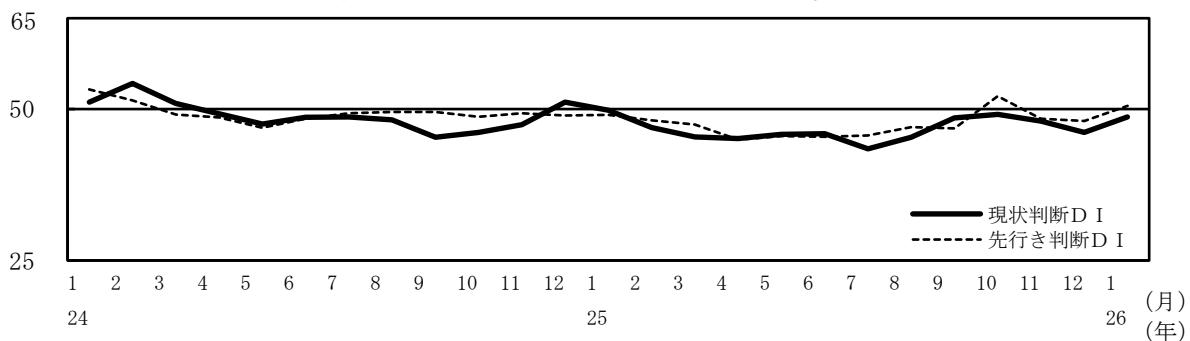
8. 近畿

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・物価の上昇を受けて、経費ができるだけ削減する意識が働いているのか、売上が伸びない（その他レジャー施設〔イベントホール〕）。
		▲	・正月ムードも終わったが、今年は企業の挨拶回りも、例年に比べてやや少なくなっている。また、夜間のタクシー利用率も、料金の高騰による影響で低下している（タクシー運転手）。
		○	・12月中旬以降、免税売上の落ち込みがみられたが、1月中旬からは、ラグジュアリー関連の値上げ前の駆け込み需要がみられた。前年比では、国内の富裕層の売上が2けた増え、免税売上以上の増加率となっている（百貨店）。
	企業動向関連	□	・寒波の影響もあり、エアコンの店頭での荷動きは好調であるが、その他の商品は前年並みか、前年を下回る荷動きとなっている（電気機械器具製造業）。
		▲	・物価の上昇に加え、金利の上昇リスクも顕在化してきたため、取引先が慎重になっている（建設業）。
		○	・今までの取引先と交渉の成果が出ている（化学工業）。
	雇用関連	□	・年明けから年度末の時期になると、退職補充のための求人が出てくる。今年も例外ではなく、コロナ禍の頃よりも活発になっている。新卒採用活動の早期化に加えて、退職補充の動きもあり、求人件数は十分な状況である（学校〔大学〕）。
		○ ▲	・年度末の駆け込み需要もなく、大半が来期に持ち越されている（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	○	○：携帯電話のキャリアショップでは、3月末の3G停波に伴う端末の買換え特需により、販売数が増加している（通信会社）。
		□	□：年明け以降、気温が急激に下がる日が続き、暖房器具の販売が少し伸びた一方、雪が積もる地域では来客数が減り、販売量が減少している（家電量販店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・物価の上昇が続き、生活必需品ではない物への購買意欲が低下しているため、今と同様に厳しい状況が続きそうである（一般小売店〔花〕）。
		○	・これから春先にかけて、送別会や合格祝いなどの予約が増える（高級レストラン）。
	企業動向関連	□	・販売方法を見直さない限り、コスト高の状態が続く。ネット販売など、直接販売への転換が求められている（織維工業）。
		○	・現状の受注の内示金額は、おおむね上向きとなっている（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・インバウンドによる観光関連のプラス材料はあるものの、他業種では物価の上昇や人手不足がマイナス要因となっており、全体的な回復は見込めない（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	○	○：3月までに多くの企業が決算を迎えるため、駆け込み購入が増加する傾向となる（乗用車販売店）。
		▲	▲：建築資材価格の高騰による住宅価格の上昇に加え、今後の金利上昇の影響で、消費マインドは更なる低下が見込まれる（その他住宅〔展示場〕）。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D I（近畿）の推移（季節調整値）



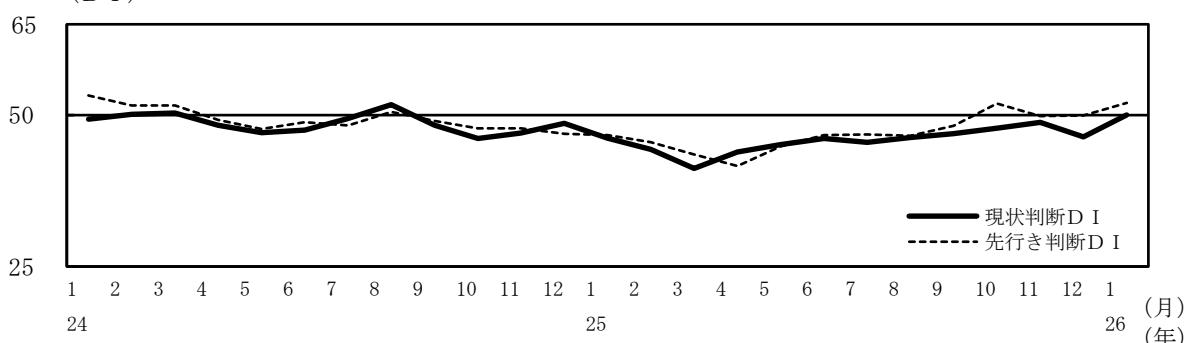
9. 中国

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・昼から夕方の動きが非常に悪い。寒冷前線の影響により人の動きが鈍く、乗車も減少している。夜も早く帰宅している様子である（タクシー運転手）。
		▲	・大雪の影響に加え、寒波が長引いたため、来客数が減少した日が多い（スーパー）。
		○	・新年を迎える、市場の動きが活発化しつつある。来客数と売上に好影響をもたらしている（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・資材の納期に時間を要するケースや価格高騰は継続しているが、客の理解や価格転嫁は進んでいる。そのような状況下でも、予定物件が多く、順調に受注につながっている（建設業）。
		○	・賃貸住宅の需要時期でもあるため、来客数と成約件数が伸びており、前年同月比でも来客数が約7%増加、成約件数も約2%増加となっている（不動産業）。
		▲	・年度末に向けて、受注量や販売量の動きは鈍い。ICT関連機器やデータセンター関連商材の動きも鈍く、原材料の高騰も一因となっている。ただし、これらは計画的に発注される商材であるため、年度初めと比べると、今の時期は販売量が落ち込む傾向にある（通信業）。
	雇用関連	□	・求人件数は底堅く推移しており、大幅な減少はないものの、急拡大の勢いもない。企業の採用意欲は一定の水準を維持しているが、先行きの不透明感から慎重な姿勢を崩さず、全体としては横ばいの状況が続いている（求人情報誌製作会社）。
		○	・特に技術職人材に関しては、採用意欲が高止まりしており、募集要件は次第に緩和されている。その結果、未経験者可の求人件数が中途採用市場で増加している（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント	□	□: 例年この時期はカキ目当ての客が増えるが、今年は不漁で見込みが大きく落ち込んでいる。代わりに、いちごの出荷ピークが例年より前倒しとなり、いちご目当ての客が増えたことで、カキのマイナス分を相殺している（その他専門店〔土産物〕）。 □: 新築住宅やリノベーションの引き合いが順調に推移しているが、建築費の高騰でなかなか前に進まない（設計事務所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・今後、多くの商品で価格改定が予定されており、販売数量は減少すると考えられるが、価格上昇により売上は現状を維持できる見込みである（一般小売店〔食品〕）。
		○	・春先にかけて観光需要が徐々に高まる時期であり、個人旅行や観光目的の利用増加が期待されるほか、企業や団体の動きも年度替わりに向けて活発になる可能性がある（都市型ホテル）。
	企業動向関連	□	・工作機械の特需案件の受注は12月で終了し、4月以降は受注残がなくなるため、他の仕事でカバーする必要がある。他社の受注が決まりそうなことから、生産は現状の水準を維持する見込みである（金属製品製造業）。
		○	・域内の設備投資が活発化し、大手自動車メーカーの工場進出に伴う付随業務が増加傾向にあり、景気はやや良くなると予想する（金融業）。
	雇用関連	□	・有効求人件数に大きな変化はみられないこと、また、管内では、景気上昇につながる材料は見当たらず、大きな雇用調整等の情報もないことから、当面はこのままの状況が続くと考えられる（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	○	○: 3月と4月の予約状況としては、インバウンドやコンペの予約も予定どおり入っているため、若干良くなると期待している（ゴルフ場）。 □: 金価格の上昇が続いているため、今後1か月以内に価格改定を予定している。これにより、客にとっては更に購入しづらい状況になると考えられ、来客数と販売量の増加は見込みにくい（その他専門店〔宝石店〕）。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)



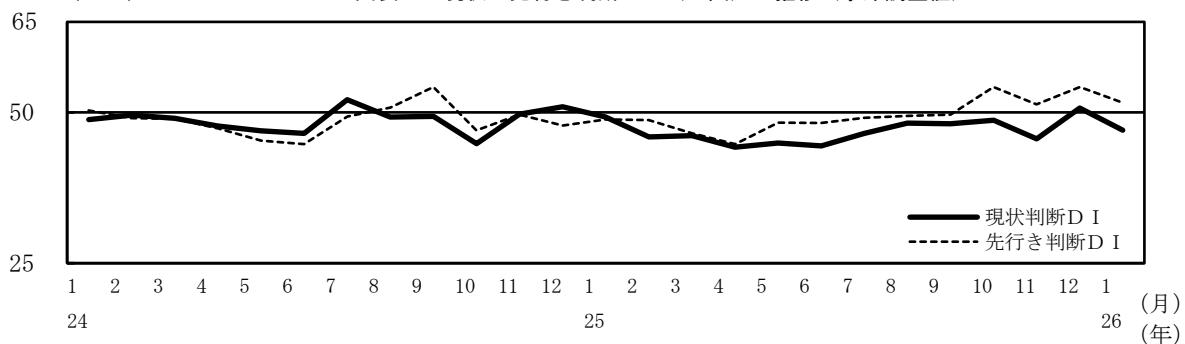
10. 四国

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□・セールを行っているが、寒波の影響もあり、売上は低調である。一方で厳しい状況であった2～3か月前と比べると売上は改善している（衣料品専門店）。
		▲・食材、物流費の上昇による商品価格の上昇で客が買い控えしている（コンビニ）。
		○・正月から成人の日がある3連休において販売数量が増加しており、その後の来客数も減少していない（通信会社）。
	企業動向関連	□・造船部門は需要増加が見込まれるが、産業機械部門は低調のままで推移している（鉄鋼業）。
		▲・受注量が減少している。住宅着工も落ち込んでおり先行きの不透明感が出ている（木材木製品製造業）。
		○・2025年12月から主力商品の一部を値上げしたが、直近2か月の売上は横ばいであり、値上げによる受注の減少はみられない。特にインバウンド客の需要については、値上げの影響は出でていないとみられる（織維工業）。
	雇用関連	□・地元中小企業では、新卒採用、中途採用とも難しい状態である。特に大手企業と中小企業との間で人材確保に差が出ている。好条件を出しやすい大手企業は人材は充足傾向だが、大手企業ほどの条件を提示できない中小企業では人材難が続いている（求人情報誌）。
		▲・求職者数の集まりが低調である（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント		□：寒い日が続いたこともあり、余り客が動いていないとみられる（美容室）。 ▲：3か月前の繁忙期と比べると閑散期の1月は宿泊者数は減少している。前年の宿泊者数に比べても若干減少している。物価上昇により実質賃金が低下しており、消費行動における選択と集中がより顕著になっているとみられる（観光型旅館）。
先行き	分野	判断
	家計動向関連	□・商品単価の上昇が続くことが分かっており、売上は堅調に推移するが、来客数や購入点数、利益については厳しい状況が続くとみられる（スーパー）。
		○・異動の時期で動きがあり、四国遍路の予約が3月から少しづつ入っているため、現状より良くなるとみられる（タクシー運転手）。
	企業動向関連	□・為替変動により、引き続き海外原材料、商品の仕入コストが高値で推移し、利益を圧迫すると想定される（食料品製造業）。
		○・不動産の売却、購入の相談はやや増加しているが、小型の物件が多い（不動産業）。
	雇用関連	□・企業の人手不足が継続している（学校〔大学〕）。
その他の特徴コメント		□：半導体不足の問題や2027年度からは家庭用エアコンの値段が上昇することが話題になっていることから該当商品の売上は期待できるが、それ以外の商品で売上が上昇する要素はないとみられる（家電量販店）。 □：建築単価は上昇し続けるとみているが、それが利益にはつながらない。原材料の単価も上昇するため、利益が出にくい（設計事務所）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）



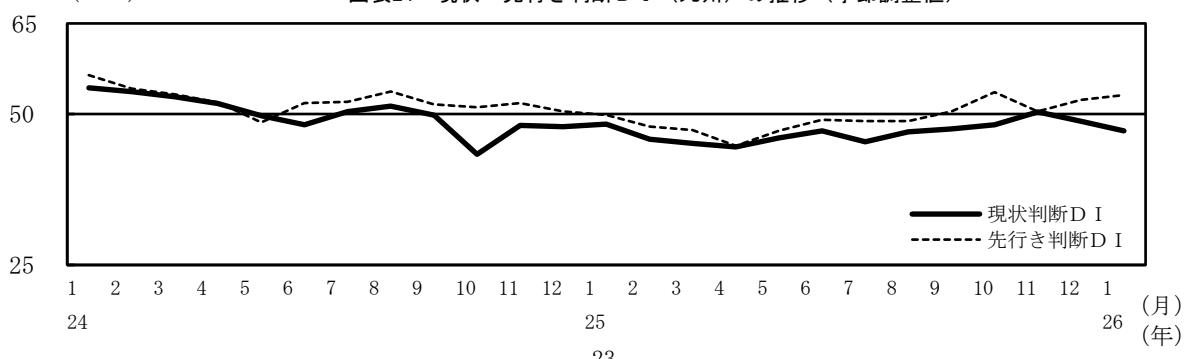
11. 九州

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・冬物バーゲンセールの時期であるが割引価格に客の反応が悪く、固定客へ特典付ダイレクトメールを送っても来客数が増えない（商店街）。
		▲	・物価高のため婦人服の価格も値上がりしており、欲しい枚数を減らして購入する客が増えている（衣料品専門店）。
		○	・初売りから確実に客が戻っている。商品単価も上がっており、少し売上が上向いている（家電量販店）。
	企業動向関連	□	・飲食店からの注文が少なく、酒、食料品の売上の減少が続いている（経営コンサルタント）。
		▲	・年末の繁忙期も終わり、客には十分に製品が行き届いているとみられ、新しく購入することが少なくなっている（食料品製造業）。
		○	・半導体製造装置の金属加工品の受注が、若干増加している（一般機械器具製造業）。
	雇用関連	□	・中小企業を中心とした深刻な人手不足を背景に、1月以降も採用活動を継続している企業は多く、学生に有利な状況である。一方、採用活動の長期化が進み、企業や団体にとって、人材確保が深刻な課題である状況に変化はない。売手市場や人手不足は今後も続くことが予想され、採用活動に苦戦している企業や団体も多く、2月以降も採用活動を継続する企業も少なくない（学校〔大学〕）。
		▲	・求人数が安定しない。1番希望が多い事務関係の依頼は伸び悩み、医療系や介護系の求人問合せは多い。求職者の動きも鈍いが、恐らく希望する求人数が少ないことが考えられる（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	□	・物価高や円安の影響により、2極化が進んでいる。個人では、販売数は減少するものの高単価商品の販売が伸びている。法人では全体の数は減っているが、業績好調な企業は社員のインセンティブや旅行、イベント等のコミュニケーションに予算を使う傾向が高まっている（旅行代理店）。
		▲	・材料や製品の単価の上昇や高止まり傾向に加え、人件費も上昇している。一方、仕事の対価としての収入は上がっていない。生活必需品も値上がりしており、景気の良さは感じない（設計事務所）。
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・日用品や食料品などほとんどの品物が前年よりも値上がりしており、それに伴い来客数が少なくなっている。今後もこの状態が続くとみられる（コンビニ）。
		○	・2～3か月先の景気を予想すると、天候が暖かくなり動きが出るため、季節に合わせた服装の変化により美容業界ではおしゃれする機会も増え、徐々に活発になる傾向にある。それに合わせて新商品も開発され景気は少しづつ良くなる（美容室）。
	企業動向関連	□	・円安に歯止めが利かない状況が続いている。特に輸入品や海外調達品の材料の受注が難しく、受注件数に影響を及ぼしている（家具製造業）。
		○	・受託調査もそれなりにあるため、数か月後の業務量も増えると考えている。また、会員数も下げ止まりがみられ、景況感は少し上がってくると考えている（金融業）。
	雇用関連	□	・小売業ではセルフレジ導入などで省力化を図っているが、宿泊や飲食業においても正社員、パート・アルバイトの確保も困難という声が継続して聞こえている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	○	・これから異動の季節となるため、新生活需要が見込まれる。また、3月末に予定されている地域自治体によるプレミアム付商品券にも期待を寄せている（住関連専門店）。
		▲	・物価高の影響もあり、衣料品を含め高額商品の売上が伸びない。今後も顧客の節約志向は続くと考えられ、インバウンドも減少傾向が続き化粧品等の売上増加が期待できない（百貨店）。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）



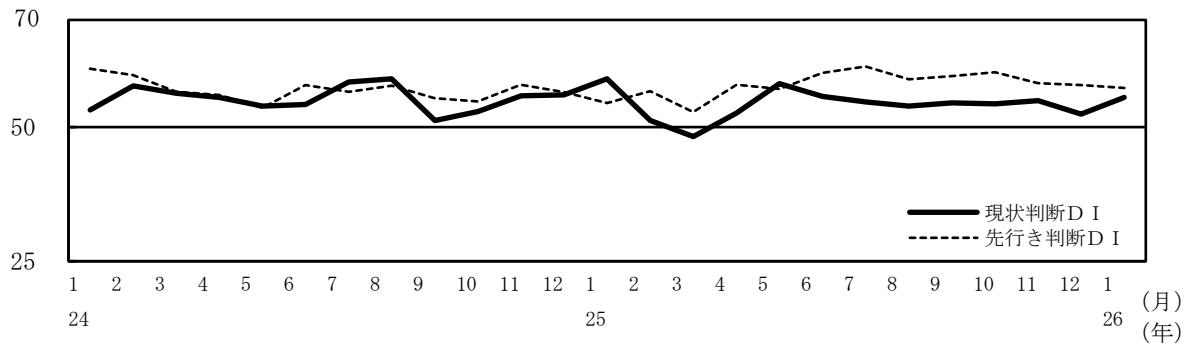
12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□・販売量は前年と比べて変わらないが、物価高が続いたことで段々と予約も鈍化しているため、油断できない状況である（旅行代理店）。
		○・前年や3か月前との比較では、季節要因による差があるものの、今月は正月やギフト需要の取り込みと客単価の上昇により、前年を上回るペースで好調に推移している（スーパー）。
		▲・住宅ローン金利の上昇や不動産価格の高騰から、消費者がやや消極的になっている（住宅販売会社）。
	企業動向関連	□・受注した大型工事が完了し、生産と販売共に一段落したため通常体制となる（窯業土石業）。
		○・前月と変わらず、民間の工事案件の引き合いがある。注文がなくなっていて他の案件がある（建設業）。
	雇用関連	□・一定の企業では、最低賃金引上げにより採用コストが見合わないことから、採用への慎重姿勢や求人の出し控えが続いている。そのため、求人件数が戻っていないとみている（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴コメント		□：街では飲食店が多くなり、小売店が減少している。飲食店と小売店の対比を明確にしないと、景気の判断が難しい。飲食店の需要は高いが、小売店の需要は減少しているとみられる（商店街）。
		□：客先からの注文頻度が早まった印象を受けるが、大きな変化はみられない（その他専門店〔陶器〕）。
先行き	分野	判断
	家計動向関連	□・バレンタインデーやホワイトデー、新生活需要などはおおむね前年を上回るとみているが、インバウンド需要の動向が不透明である（百貨店）。
		○・2～3月の宿泊予約数が好調である。また、春先のスポーツキャンプや合宿の入込が前年と比べ伸びているため、先々を楽観視できる状況にある（観光型ホテル）。
	企業動向関連	□・物価高騰による県内消費の減少、更には仕入コストや人件費増加の影響から販売促進費用を抑える動きがある（広告代理店）。
		○・運賃交渉の成果により、やや良くなるとみている（輸送業）。
	雇用関連	□・物価高が続いているなかで、人件費の上昇に伴い、4月以降の派遣先への賃金交渉が要になる（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント		○：プロ野球キャンプなどのイベントが実施されるため、観光の個人客が多数来訪することを期待している（一般小売店〔土産〕）。
		○：最低賃金引上げにより扶養者の手取りが増えるなど、今までより使える金が増えているため、景気に反映されるとみている（コンビニ）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



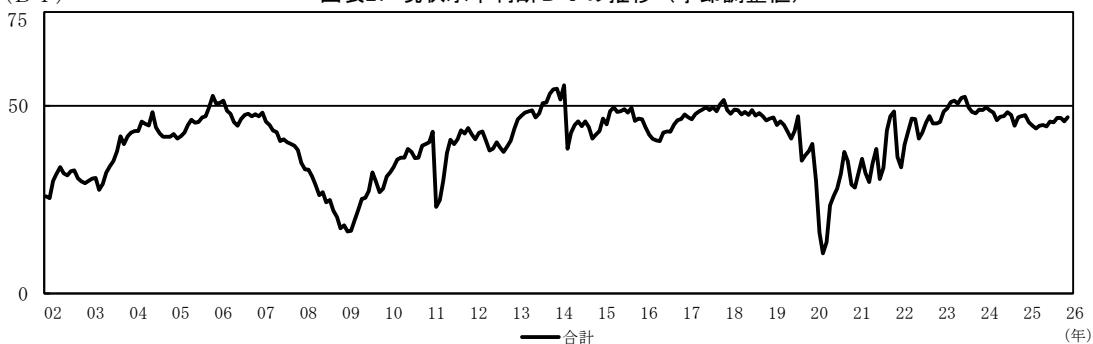
(参考) 景気の現状水準判断DI

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった（注）。

図表26 景気の現状水準判断DI（季節調整値）

(D I)	年	2025					2026
	月	8	9	10	11	12	1
合計		45.8	45.6	46.8	46.8	45.9	47.0
家計動向関連		44.9	44.7	45.8	46.3	44.8	46.4
小売関連		43.2	42.9	44.3	44.6	42.2	45.1
飲食関連		46.2	39.8	42.9	41.7	43.4	44.9
サービス関連		48.5	49.1	49.6	51.0	49.9	50.2
住宅関連		43.5	46.0	45.5	45.0	46.3	41.8
企業動向関連		47.8	47.6	48.7	47.4	47.7	48.6
製造業		45.4	44.5	45.7	44.9	45.3	47.2
非製造業		49.2	49.4	51.0	49.6	49.6	49.9
雇用関連		47.0	48.3	49.1	48.4	49.9	47.9

図表27 現状水準判断DIの推移（季節調整値）



図表28 景気の現状水準判断DI（各分野）（季節調整値）

(D I)	年	2025					2026
	月	8	9	10	11	12	1
全国		45.8	45.6	46.8	46.8	45.9	47.0
北海道		42.7	43.3	44.1	44.2	42.0	45.5
東北		45.3	43.7	43.9	45.1	42.9	46.6
関東		46.3	45.6	47.0	46.6	45.9	47.0
北関東		42.6	41.4	44.9	44.3	43.2	44.6
南関東		47.6	47.0	47.7	47.4	46.8	47.9
東京都		52.0	52.2	51.9	52.1	50.6	52.8
甲信越		42.8	43.2	43.6	42.5	46.3	45.2
東海		46.4	45.6	46.8	47.8	48.5	46.4
北陸		43.6	42.6	44.8	44.4	45.7	43.8
近畿		45.0	47.3	48.3	46.9	45.0	45.9
中国		45.1	45.3	47.8	46.8	44.3	48.7
四国		47.2	47.5	50.7	45.8	49.2	50.4
九州		45.0	45.1	45.8	47.9	47.3	46.4
沖縄		54.0	54.9	55.1	56.9	53.9	53.5

図表 29 景気の現状水準判断D I (原数値)

(D I)	年	2025					2026	
		月	8	9	10	11		
合計			45.3	44.9	47.1	46.9	47.2	44.7
家計動向関連			44.7	43.7	46.1	46.7	46.3	43.6
小売関連			43.3	42.1	44.8	44.5	43.1	43.2
飲食関連			43.9	36.8	42.5	43.0	49.4	39.8
サービス関連			47.9	47.9	49.5	52.3	52.2	45.7
住宅関連			42.3	47.9	44.9	44.1	45.1	41.3
企業動向関連			47.0	47.4	49.6	47.6	49.3	47.0
製造業			44.0	43.9	47.5	45.9	47.4	44.9
非製造業			48.8	49.5	51.1	49.1	50.7	48.7
雇用関連			45.9	48.0	49.2	47.3	48.7	47.7

図表 30 景気の現状水準判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2025					2026	
		月	8	9	10	11		
全国			45.3	44.9	47.1	46.9	47.2	44.7
北海道			44.0	43.3	43.6	43.0	43.2	44.7
東北			47.2	43.5	44.2	45.3	42.9	43.3
関東			45.8	44.9	46.6	46.6	47.0	45.5
北関東			42.0	39.8	45.8	45.0	45.0	42.1
南関東			47.1	46.8	46.9	47.1	47.7	46.7
東京都			51.6	52.5	52.6	52.3	51.8	51.3
甲信越			44.3	42.9	44.0	43.2	46.0	42.0
東海			45.4	44.2	46.6	47.2	50.7	46.0
北陸			44.4	41.3	45.3	44.7	47.8	42.0
近畿			44.3	47.4	48.5	47.0	45.8	43.0
中国			45.2	44.8	48.5	48.0	45.1	45.9
四国			46.3	46.2	52.2	46.4	51.7	46.7
九州			42.6	44.5	47.9	50.3	50.0	43.9
沖縄			52.6	53.6	56.1	57.3	55.1	51.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。